

硯 滴 考

[8]

令和三年二月吉日

公益財団法人

大平正芳記念財団



硯
滴
考

[8]

目次

青年との対話(その2)……………	4
五 四季の教訓……………	
六 思想は高く……………	
七 静かなる革命……………	
八 成長か安定か……………	
政策研究(環太平洋連帯研究グループ)での発言(要旨)……………	13
太平洋時代の創造的協力関係……………	16
太平洋共同体ヴィジョンの同志 マーコム・フレーザー……………	25
環太平洋連帯構想 長富祐一郎……………	31

はしがき

はじめに前号掲載の「青年との対話」(その1)の後編をお届けします。

その上で、今号は大平が世界に先駆け提唱した「環太平洋連帯構想」の特集号とさせて頂きます。総理就任早々の訪豪時にマールコム・フレーザー首相に提案・賛同を得て、国際的反響を呼んだ構想です。それが嚆矢となりPECC↓APEC↓TPPへの道が拓けたことはご案内の通りです。

その特集のため、大平語録としては2点を選びました。先ずは、①皆さま周知の「大平政策研究会」(21世紀を展望した九つの政策ビジョン研究会)の主要テーマの一つ・環太平洋連帯研究グループでの発言と、②右のフレーザー豪首相主催の午餐会での主賓演説です。

同首相の環太平洋論につきましては、『大平正芳政治的遺産』(15回忌記念出版・平成6年)にお寄せいただいた玉稿を選びました。

時あたかも半世紀を経た今、英国のTPP加盟のビッグニュースがありました。これで米国のTPP復帰も早まるでしょう。太平洋からインド洋へ、更にはるか大西洋にまで広がるとは！本号がこのような大平構想の歴史的役割に思いを馳せる一助になれば幸甚です。

令和三年二月吉日

公益財団法人大平正芳記念財団

理事長 大平 知範

青年との対話（その2）

大平を囲む郷里の青年の会「芳友会」の『芳友』（昭和40年）所載。『春風秋雨』、『大平正芳全著作集』2巻（講談社）に収録。大平にとって東京・大阪の「雄心会」と共に、有為な若者へのメッセージ発信の場として会員の青雲の志を大いに鼓舞した。前号の後編。

私は郷里に芳友会、東京と大阪に雄心会という青年の集りをもって
おるが、次の数片はその機関誌に寄せた私の断想である。

五 四季の教訓

三月を迎えて「いよいよこれから春だ」と思ったのも束の間、いつの間にか桜も散ってしまい、野山は滴るような新緑に包まれてきました。私の手帖にする予定表は、五月の分が順次埋められつつありますし、ボツボツ六月の予定もとび出してきております。水ぬるむ六月を越せば、灼熱の夏がまいります。かくて四季の運行には一瞬の停滞もためらいもありません。

せん。

春日はうららでかつ柔和であります。これは仁慈の徳を象徴しております。冬眠から解放された万象は、大いに羽根を伸ばして、生の躍動をはじめます。その光りは新鮮で希望に満ちております。夏の雲は勇渾で精力的で、勇氣の貌を表します。解放された生命力を、根底から焼き尽さんほどの勢威をたくましゅういたします。

秋の日は澄明で、思索と反省の姿を示します。それは活動の後にくる休止であり、その結果に対する反省を喚び起します。われわれに内向的な沈潜を求めるものであります。冬の雪は清潔で、聖哲のもつ高風を教えてください。しかし、それは同時に新たな出発とこれに対する準備を要求しております。伸びる前の屈する時期であるといえましょう。

四季の運行はかくてその歩を止めることがなく、正確で堂々としており、われわれに多くのことを教えてくれます。

「四季皆我師也」とはこのことを申すのでありましょう。しかし、われわれの生もまた一瞬の停滞があつてはならないのであります。進む時もあれば退く時もあり、活動の日もあれば休息の夜もあり、得意の朝もあれば失意の夕もありません。ただ生に対する純一なる誠実をもつて、堂々これを貫けば、そこに本当の生命力が想像を絶する勢いで湧出てくるもの

と確信いたします。(四一・五・二五)

六 思想は高く

私ども日本人の生活は、最近大きい劇的とも思われる変化を経験し現にその渦中にある。衣食住はいずれも急速に近代化されつつある。交通機関の發達はわれわれの生活空間を著しく拡大させ、国内外にわれわれの生活の行動半径はぐんぐん伸びてゆきつつある。

冷暖房装置は、暑さと寒さを人工的に回避させ、促成栽培の技術はいつでも四季の幸を食膳に運んでくれる。貿易と技術交流の拡大は、われわれの生活の基盤を世界的のものとして、その内容と水準を革命的に変えつつある。医療の機会や施設、さらに新薬の発見も目ざましい整備と進歩をとげ、日本人の平均寿命はすでに先進諸国と比肩できる状態になった。教育の機会も空前の拡充を見つつある。

数年前までは予想もつかなかつたことが今では現実となりつつある。そのことはいいことであろうか。たしかにいいことにちがいない。文明の恩沢は、恵まれた一部の特権階層の独占から解放されて、万人のものとなりつつある。このことは結構なことである。また本来そうあるべきものでもあらう。

しかしここで一考に値するのは、果して現代の人々が、これで満足しておるかどうかである。自分たちの生活に、新たに与えられた便宜と時間の余裕を、果してよきことのために費やしておるかどうかである。もつといえ、自分たちがそれにより果して人間として向上し充実し進歩しておるかどうかである。

アメリカは世界で最も富強な国である。アメリカ人の生活は、少なくとも日本人のその五、六倍の水準にあるといわれておる。しからばそのアメリカ人にとつて、生活上の不満が日本人に比べて少ないかといえ、そうではないようである。彼等は日々強い欠乏感を感じておる。学者はそれを「豊富の中の貧困」といつている。

このように生活の向上と進歩は、必ずしも精神の渴きをいやすものではないことを示しておる。西洋の諺に、

“ Simple life and high thinking ”

というものがある。高い思想はむしろ簡素な生活と同居するものであるというのである。便宜な生活の環境はそのこと自体結構なことである。ことさらにこれを拒む必要はない。しかしそれは、あくまでも手段であつて目的ではない。われわれの目的は、高い思想を追い求め、人格の陶冶に精進することである。また、そのことのみが本当の人生の悦びというもの

である。(四一・八・三〇)

七 静かなる革命

年が改つて、諸君も希望に満ちた未来を展望し、いつその決意と勇気を奮い起しておられることと存じます。

よく「今年もいい年であるように」という挨拶が、年頭に當つて交されるのが常であります。しかし「いい年」は座して恵まれる贈物ではなく、各人の真剣な努力と精進があつてはじめて、その扉が開かれるものだと思います。場合によっては、せつかくの努力と精進にかかわらず、今年はずしも「いい年」といえないような結末にならないとも限りません。

そこで、いい年とか悪い年とかいう判定の基準が問題になってきます。それは健康の度合や、収入の多寡で判定することもできます。また、就職や入学の成敗、昇進や昇格の有無で定めることもできます。さらには家族や友人をどれだけ悦ばせることができただけか、によつて評価することもできるはずですが、もとよりこれらのことは、どれをとつてみても大切であり、どういう物さしで計つても、諸君にとつて、今年はいいい年であるように私は希望いたします。

しかし、それだけでは何か物足りなさを私は感じます。本当の幸福とか成功というものは、いったい何かという反省があるからであります。本当の幸福とか成功というものは、他の人々がそれをどのように評価してくれようと、自分自身が心から満足と誇りをもてるものでなければなりません。みずからの満足と誇りは、みずからがみずからに課したノルマ——仕事であれ、スポーツであれ、読書であれ、小さい親切であれ、日常のわれわれの生活に対してみずからがみずからに課したノルマ——が果してどれだけ完遂できたかにかかるように思われます。そしてそのことが、各自の本当の幸福とか成功を決定する鍵ではあるまいかと思えます。

みずからがみずからに課したノルマの完遂は、人がそれに対しどのような評価を加えるか、さらにはよしそれが他人からみて必ずしも成功であるとみられるかどうかにかかわりなく、自分自身に大きい愉悦と満足、自信と誇りをもたらすものであります。その時にわれわれは人生に対する本当の生きがいを感じるものであります。そしてその愉悦と満足、自信と誇りは、自分自身のためにみずからに課したノルマが完遂できた時よりも、人のため社会のため、地域社会や国家のために、すなわち他者のためにみずからに課したノルマが完遂できた時に、より大きく深いものがあります。何故ならば、みずからの欲望は無限であり、どこ

までいつても欲求不満は続くものですが、他者に対する親切や貢献は、それがいかに小さくとも大きい悦びの源泉になるからです。

かくして諸君が本当の悦びと誇りをみずからのものにすれば、諸君の周囲が明るくなりま
す。周囲の人々が諸君の明るさに触発されて、生きる悦びを味わうようになります。そこに
静かではあるが、小さな革命がおこります。資本主義も共産主義も、本来、社会から自分や
自分の属する集団が何を獲得すべきであるかということ、もつともらしく理由づけようと
する哲学であります。そういう哲学からは闘争は生れるけれども、本当の幸福を生む革命は
出てまいるものではありません。どこまでいつても不平と不満があるばかりです。本当の革
命は、みずからに愉悦と誇りと満足をもたらすものでなければなりません。そしてそれは、
他者に対する自分の献身にかかっておるものです。

今年に眼にみえないところで、諸君は、何からでも、このささやかな革命的試みをはじめ
てみようではありませんか。そうすれば人生の宝は、かくして諸君の身边にいくらでもある
ことを発見できるでしょうし、生きることの愉悦をしみじみと感得することもできること
でしょう。(四一・三・五)

八 成長か安定か

池田政権のもとにおいて、幸か不幸か日本経済は空前の躍進を遂げた。雇用の構造は大きい変貌を来たした。農村人口は急激に減少し、東京や大阪周辺は異常な過密人口を抱え、多くの新しい社会問題を生んだ。消費者物価は根強い騰勢を示し、多くの熱い論議を呼ぶに至った。その反面、賃金はおしなべて大幅の上昇を見た。とりわけ初任給は大幅に引上げられ、中小企業従業者と大工、庭師、理髪屋、家事従事者、サーヴィス関係者など組織外の労働者の賃金は、より急激に上昇した。労働力の不足は、都鄙と職域を問わず目立ってきた。消費生活やレジャーの状況は、根本的な変化を経験するに至った。宿命のとまでいわれていた経済の二重構造は、解体の方向に進み、社会の底辺に日がさしてきた。

それは正に狂乱と怒濤の数年間であった。その変革は正に革命的で、日本歴史の創始以来空前のものであった。その速度と振幅があまりにも大きかったために、多くの人は静けさにノスタルジアを感じ、均衡を求め安定をとり戻したい衝動に駆られた。それも無理からぬことであった。「あつもの羹に懲りてなます膾を吹く」というのはこのことをいうのであろう。そして「安定成長」とか「安定的成長」とかが、経済政策の指導理念として分別顔で取上げられてきた。

しかし安定と成長とは、本来相容れない概念である。安定と均衡からは絶対に成長は生れ

てこない。逆に成長と発展の過程には、絶対に安定ということはない。もともと安定と成長を両立させることは、到底できる相談ではない。王選手の一本足は、それ自体安定の姿ではない。しかしその体勢の中から、彼のホームランは生れるのである。もし彼が安定したフォームで打撃をしようものなら、それは凡打に終ることであろう。

世の中に歪ひずみという言葉がある。この文字を分解すれば不正ということになる。いやな言葉である。ひずみということは、成長を生むために通らなければならぬ不均衡の状態をいうのであって、これは不正でも何でもない。われわれは、遠慮なくこの不均衡をつくり出し、その克服を通して次の成長をわれわれのものとしなければならぬ。人間が成長を欲する限り、われわれはそのことを覚悟しなければならぬ。そして前進しなければならぬ。不均衡を生みおとし、それを克服しつつ、前進を続けるところに人生の名に値する人生がある。その無限連続が人生の醍醐味であるといえよう。次の時代を担う青年までが、妙に分別じみた老人趣味に陥ってはいけない。青年のためにも、日本のためにも、大きくは人類の前進のためにも、それは惜しいことであるといいたい。(四一・八・三一)

政策研究（環太平洋連帯研究グループ）での発言（要旨）

『大平総理の政策研究会報告書』（自民党出版局・昭和55年）に所載。『永遠の今』、『大平正芳全著作集』5巻（講談社）に収録。この研究テーマは弊財団の「大平正芳記念賞」の対象分野にも選ばれている。「大平政策研究会」は、総理就任後、21世紀を展望する9つの政策研究グループを立ち上げたもの。21世紀4半世紀近い今、その先見性が実証的に検証され始めている。次号で取り上げる予定。

環太平洋連帯研究グループにおいて

(一) 今日、われわれが住む地球は一つの共同体として、その相互依存の度を高め、ますます鋭敏に反応し合うようになってきた。このような「地球社会の時代」を迎え、地球上に生起するどのような問題も、地球社会全体を前提に考えなければ有効な対応ができなくなってきた。

このような時代を迎え、世界に対する甘い認識や、安易な対応は、もはや許されない。わが国としては、国際社会において期待されている役割と責任をしっかりとわきまえ、真剣に対応してまいる必要がある。

(二) 近年、太平洋諸国の発展は目覚ましいものがあり、また科学技術の進展は、この広い太平洋地域をも、ひとつの地域としての成立を可能にしてきている。二十一世紀は、太平洋の時代ともいわれている。

太平洋に位置するわが国としては、米国、東南アジア諸国、豪州をはじめ、太平洋地域諸国との緊密な関係を積み重ねてきており、グローバルイズムの中にも、これら諸国との関係を一層濃密なものとして、発展を図ることが世界から期待されているわが国の役割ではないであらうか。

(三) しかし、太平洋地域には極めて多くの国が存在している。先進工業国もあれば、発展途上国の中にも資源の豊かな国、かなり工業化の進んだ国など、発展段階もかなりまちまちである。したがって、太平洋諸国間の連帯と協力を考えるに当たっては、E Cのような機構を考えることは現実的でない。アプローチも、協力政策の進め方も、個々に慎重な配慮が必要であり、「ゆるやかな連帯」の「コミュニティづくり」となるであろう。参加国の範囲が

テーマにより異なることがあってもよいのではないか。

このようなコミュニティーは「開かれた連帯」でなければならぬ。排他的な地域主義を指向するものではなく、その理念に賛成する者すべての参加が可能な開かれたコミュニティーでなければならない。

（四）環太平洋連帯のコミュニティーづくりは、単に経済問題のみならず、政治、外交、文化すべての領域を含んだものとなる必要がある。このため、この研究グループには、広く各方面の方々にお集まりいただきたい。先生方には、このような環太平洋連帯をどのように進めていったらよいか、わが国としてどのような貢献をなし得るか、またなすべきかなどについて、長期的観点に立って、かつ自主的な立場からご研究いただき、ご提言をいただければ幸いである。

（昭和五四年三月六日）

太平洋時代の創造的協力関係

『永遠の今』に所載。『大平正芳回想録資料編』、『大平正芳全著作集』5
巻（講談社）に収録。総理就任直後の公式訪問時にフレーザー首相に環
太平洋連帯構想を提案・賛同を得た。本稿は同首相主催の午餐会での
スピーチ。この合意により、民間ベースの P E C C ↓ 政府間ベースの
A P E C ↓ T P P への道が拓かれる嚆矢となった。

フレーザー首相閣下

ご在席の皆さま

このたび、私は貴国のご親切なお招きにより、八年ぶりに豪州の美しい風物に触れることができました。キャンベラにおいては、フレーザー首相閣下をはじめ、豪州首脳とのきわめて実り豊かな友好的な対話を交わす機会を、また本日、ここメルボルンにおいては、豪州指導者の皆さまを前にして、国民の皆さまにお話する機会を、与えられました。これは私の深く喜びとするところであります。

また、到着以来、私ども一行は、豪州国民の皆さまから心のこもった歓迎とおもてなしを受けました。この場をお借りして、深甚な感謝の意を表明いたす次第です。

フレーザー首相閣下

私は、本日のこの機会に、百年余前に始まり、とりわけこの四半世紀ほどの間に目覚ましい発展を遂げた日豪関係が、一九八〇年代を迎え、さらに二十一世紀に向けて、いかにあるべきかについて、私見を述べたく存じます。

二日前、日本を発つとき、東京は、厳寒の冬でありました。豪州に着いたとき、キャンベラでは陽光のまばゆい真夏でした。私は、この季節の差とともに、いまさらのように、豪州と日本との大きな違いを感じざるを得ませんでした。わが国は、一億の人口が狭い国土にひしめいている島国であります。豪州は、一千四百万の国民がわが国の二十倍の面積の国土に住む豊かな自然に恵まれた大陸であります。両国は、人種、言語、文化、歴史的伝統も大きく異なっています。しかも、両国の間には、広大な大洋が横たわっています。

にも拘らず、この二つの国は今日互いになくはならぬ国となりました。すなわち過去二十一年間に、年間の往復貿易総額は二十数倍という飛躍的な増大ぶりを示しました。鉱物資源、とくにわが国が輸入する石炭と鉄鉱石については、その半分近くが豪州からのものであ

り、食糧についてもわれわれは大きく豪州に依存しています。その結果、わが国は、今日、豪州の最大の貿易相手国となりました。

とくに、最近の石油危機によつて、ウラン、石炭、天然ガス等に恵まれた豪州は、いまや世界有数のエネルギー資源大国となりました。エネルギー資源の大部分を海外に依存するわが国としては、フレーザー首相はじめ豪州の首脳が、機会あるごとに、「豪州は今後とも安定的なエネルギー供給国としての役割を果たしてゆきたい」と表明されていることに、非常な心強さを感じております。

私は、八年前に第一回の日豪閣僚委員会に外相として訪豪した際、両国間の貿易の急激な発展について「このような急激な変化においては、往々にして摩擦や歪みが生じがちなものである」ことを懸念し、双方の努力が必要であることを申し述べました。幸いにして、双方の努力の結果、いくつかの障害を乗り越えて今日のごとき成果に達し得たことを心から喜ぶものであります。

この背景には、両国の貿易構造が相互補完的な関係にあつたことにあることは、多くの人の指摘するところでありませう。が、同時に、私は、日豪両国が、ともに自由主義経済体制をとり、国民が平和と民主主義を愛する点で共通していたことも重要な要因であつたと思うの

であります。そしてまた両国は、科学技術の面でも、教育水準の面でも、ほぼ相等しく、また、共通の価値観を追求する点においても相通ずるものがあつたからだと考えます。

この会場にお集まりのすぐれた指導者の方々は、以上のような事実を十分ご承知のことと思います。しかし、率直に申すならば、残念ながら、多くの日本人にとっては、豪州はまだ遠い国であり、また豪州の国民の中にも、日本を未知の国とし、あるいは、過去の不幸な戦争の記憶をおもちの方も多いと承知しています。私は、この機会に、わが国が戦後、世界で唯一の戦争を放棄した憲法をもつ国であり、いかなる国際紛争の解決も武力によらないことを国是としており、そして国民のほとんどすべてがこの国是を堅持することを望んでいることを申し上げておきたいと思ひます。

国と国との友好関係は、物的基盤のみではなく、国民と国民の間の相互理解を土台にして、構築されねばなりません。この相互理解が行き届くならば、多少の経済上の利害対立は、必ず解決できるのであります。この観点から、日豪両国政府は、一九七四年に日豪文化協定を締結し、これに続いて日豪文化交流計画を実施しました。また、七五年には、豪側において日豪文化交流基金が設立され、七七年には日豪友好協力基本条約が結ばれたのであります。

私は、これらの積み重ねをふまえ、八〇年代においてはさらに幅広い重層的な交流の一層の強化促進に努力し、良き隣人としての関係のきずなを強めることに全力を注いでまいりたいと思います。

フレージャー首相閣下、私は、ここで、日豪両国関係の未来にとつて、本質的なかかわりを有するアジア太平洋地域における多角的な協力関係の展望について申し述べたく思います。一昨年、私は、総理就任の際に政治理念の一つとして、「環太平洋連帯構想」を提唱いたしました。

まず、私は、現代の国際社会を特徴づける最も主要な傾向を、相互依存の深まり^{〴〵}として捉えたいと思います。今日、われわれが住む地球は、共同体としていよいよその相互依存度を高め、ますます敏感に反応し合うようになってまいりました。この地球上に生起するどのような事件や問題も、またたく間に地球全体に波及し、地球全体を前提に考えなければ、その有効な反応が期待できなくなってきました。この傾向は政治、経済、社会の分野に止まらず、文化や国民心理の次元にまで深く浸透しております。

このような相互依存の深まりの中で、近年、環太平洋諸国間における友好と協力の関係は著しく前進しました。

今日、これらの地域には最もダイナミックな経済が営まれ、多彩な文化が花咲きつつあります。

しかも、これらの国々をへだててきた太平洋は、さまざまな交通通信手段の発達によって、安全で、自由で、効率的な交通路と変わったのであります。かくして、広大かつ多様な太平洋地域は、歴史上はじめて、一つの地域社会となり得る条件をもちました。

しかしながら、過去の地域的な協力の多くが、共通の言語、共通の文化、共通の伝統等の同質性を軸として、その絆を強めてきたことを想起するとき、多種多様な文化的、歴史的背景をもち、経済発展の段階も異なるこれら太平洋諸国の間に、果たして、新しい協力関係、それに基づく新しい文明が創造され得るかと問われるかもしれません。

私は、このような困難な課題を解決しうる手がかりは、次のとおりであると考えます。すなわち、それは、各国の文化的独自性と政治的自主性を理解し、信頼しつつ行われる地域協力であり、かつ、地球社会時代にふさわしい開かれた地域協力であると考えます。また、環太平洋諸国の連帯は、そのような意味から言っても、決して排他的なブロックの形成を指すものではありません。太平洋諸国のためばかりでなく、人類社会全体の福祉と繁栄を最大限に引き出すことこそ、その最終的な願いなのであります。

私は、このような構想を胸に抱きつつ、関係諸国の首脳と接触してまいりました。

フレーザー首相閣下とは、昨年五月マニラにおいて、また今回の豪州訪問において、これらの問題につき意見を交換しましたが、首相閣下は、きわめて深い理解を示され、私は、意を強くしたのであります。

現実に、日豪関係は、もはやバイラテラルな関係のみではなく、アジア・太平洋地域という観点からも論じられるようになっております。私は、このたびの豪州訪問によって、日豪両国の友好促進による両国の利益が、環太平洋諸国の利益にかなうものとなることを強く確信するようになりました。

さらに私は、日豪両国が、太平洋地域の連帯について、とりわけ重要な役割を果たし得るのではないかと考えております。

すなわち、第一に、日本人は、長い間東洋の偉大な精神文化の影響の下に独自の創造性を培い、その力をもって、明治以後百年余の間に、西洋の文明を十分に消化吸収することに成功した民族であります。

また一方、豪州の国民は、西欧にその人種的、文化的起源を有しつつ、アジア・太平洋地域の新大陸に作られ、そしてアジア・太平洋という新しい環境に対する高い感受性と理解力

と創造的な適応力を示してきた民族であります。さらに、豪州は、百力国以上の国をその母国とする人々によって成り立っていると伺っております。このような多様な文化と、人種グループの存在が、豪州社会における対立や緊張につながることなく、むしろ多様の中の統一を維持し、豊かでダイナミックな豪州独自の文化創造への推進力となっていることは、刮目すべき事実であります。

わが国も豪州も、国民のたくましい活力によって、歴史的に見れば、ごく短期間に、この偉業をなしとげました。しかも、両国は、太平洋圏の南と北の枢要な地点にあります。このような両国の特性にかんがみると、日豪両国は新しい太平洋文明の創造の重要な担い手となるべき国であり、その両国の友好の深まりは、必ず太平洋地域の連帯による安定と平和と発展と充実を促進させるものと信じてやみません。

以上申し述べたことは、一言で言うならば、『太平洋時代の創造的な協力関係』の構築とも申すべく、その実現は一つの世界史の実験といっても過言ではないと考えます。

フレーザー首相閣下、並びに、豪州の国民の皆さま

われわれに課されたこの課題に、手をたずさえて挑戦しようではありませんか。もし、ご同意いただけるならば、私の豪州訪問の目的は十二分に果たされたと考えます。

本日、豪州への公式訪問を終えるにあたり、この美しくかつ由緒ある古都メルボルンを訪れることができましたことは、私にとって無上の喜びであります。

メルボルンについては、一九五六年に当地で開催されたオリンピックを通じ、わが国民にもあまねく知られております。また、いまからちょうど一世紀前の一八八〇年に、この地で開催された万国博覧会にわが国が参加いたしましたことは、初期の時代における日豪関係の一里塚として想起されるところであります。本年、再び、当地で、この一世紀を記念する国際博覧会が開催される予定であり、わが国も参加することを決定いたしております。私は、この記念すべき年に、日豪関係史上重要な足跡を残したこの地を訪れ、この都市の殿堂たるナショナル・ギャラリーにおいてお話しする機会を与えられ、まことに光栄に存じております。

数日後、私は、再び、あの広大な太平洋の上空を飛んで、日本へと帰ることになります。この大洋が、文字通り、*「平和の海」*として、諸国民を平和と調和の中に結びつける紐帯となることを願って、私の講演を終わりたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

(メルボルン・昭和五五年一月一七日)

太平洋共同体ヴィジョンの同志

マールコム・フレーザー

『大平正芳 政治的遺産』（大平財団・平成6年）に所載。本書は15回忌の

記念出版で、大平正芳の本格的な研究書として企画された。海外からは、

本稿のフレーザー豪首相のほかに、カーター米大統領（第4号に掲載）・

姫鵬飛中国外相・ベアワルド米教授（同4号）より玉稿を賜った。

大平正芳総理大臣は、先見性と進取の精神を持つ政治家（ステーツマン）であった。私がオーストラリア首相在任中に会った各国の政治指導者の中でも、ひととき優れた指導性を持つ政治家の一人であった。大平総理は、全世界を包含したヴィジョンを持たれていた。とくに太平洋共同体については、関係各国が相互に協調し合いその構築を目指すことで、より一層の繁栄が得られるというヴィジョンを提唱された。

また大平総理は、現実直視型の政治家でもあった。われわれが住むこの世界では、限られた時間の中で社会構造や意識を革命的に変えてしまう大改革などというものは、そうたやすくできるものではない——このことを大平総理はよくご存じだった。その一方では、そのよ

うな大改革を可能にするのは、ほかでもない大事の前の小事を多く積み上げることだということを知りもよく知っておられた。

私は光栄にも、大平総理がわが国を公式訪問されたときのオーストラリア首相であった。そのとき初めて大平総理の人柄・思想に親しく接することができ、日・豪間に横たわる文化的隔たりと歴史の相違にもかかわらず、太平洋共同体の発展の目的・利害に關し、二人が同じ考えを持っていることを知ることができた。われわれ二人は、その発展構想において、日・豪が中心的役割を果たし得ることを認識し合ったのである。大平総理のイニシアチヴに應えて、私は早速、民間レベルでの各種セミナーの組織化を進めた。これにより、学界・経済界・官界の人材が盛んに交流して、太平洋共同体構想の議論が進み、その肉付けができることを期待してのことである。

これらの活動が、その後のAPECの結成につながる重要な第一ステップとなったのだ。ちなみに、APECそのものについて言えば、その現状は、さらに在るべき太平洋共同体へのまだ第一段階でしかないと私は考えている。貿易と経済のさらなる連合と政治上の争点を越えての協力で、より一層緊密化しなければ、まだまだ本物ではないと思っている。

時代を先取りした太平洋共同体構想

大平総理と私がオーストラリアで会見したときには、まだその構想の実現に向かつて巨歩を進める段階ではないことを、お互いによく承知していた。これには二つの理由があった。まず、アジア太平洋地域の諸国の多くが、その当時、他にやらねばならないことで手一杯だったということである。ASEAN諸国は、現在でもその点ではいまだにそうだと見えるが、各国ともまさに発展の途上にあつたのだ。そのとき二人の見解が一致したのは、ASEAN諸国が各国の自立と彼ら自身の共同体の成果にもっとも自信が持てるまでは、それ以上の広汎な共同体構想は見合わせるべきだ、ということであつた。ちなみに、その後、彼らの自信は逐次深まり、今日ではASEANが、APECの中で建設的な役割を果たすまでになつてきている。

今一つ、当時この大構想が時期尚早であつた理由は、アジア太平洋地域諸国の規模、歴史、文化、経済発展が、いずれも多様であつたということである。もちろん、中国・台湾問題の処理の必要性が重くのしかかつていたことは言うに及ばずであつたが……。これらの問題を解決するために、外交手腕、時間、そして相互理解が何としても必要な時代だつたの

だ。

われわれ二人のイニシアチヴにより、両国間は従来にもまして緊密になったが、それは政府間だけのことでなかった。学界、経済界でもその努力は倍加され、その協力態勢が広がり、アジア太平洋諸国を通じての交流も活発化した。とくに大平総理は、両国の将来が、いずれ成長してそれぞれの国を担っていく青少年の行動と経験により左右されることをよく知っておられた。とくに、日豪の若者が、お互いの国について、より良い知識と理解を持つ必要があるとのご意見だった。その結果、大平総理の提案のひとつとして、両国間の青少年の交換・交流が進められることになった。これもまた、今は小さくささやかでも、後年になつて成果が大きく実るといふ大平流施策のひとつだった。

戦後日本の制約を取り除いた初の総理

内政の面では、国の指導者たるもの誰もが経験することなのだが、大平総理は、いく度か辛く困難な時に遭遇された。だが国際外交の面では、その建設的で先見性のある読みと行動において、歴史に残る政治家のひとりであると申し上げて決して過言ではない。大平総理

は、協調的で平和な世界を維持するために何が必要かについて、よくご存じだった。日本がこの面での役割を果たすために、しかもそれを極力でしゃばらない方法で果たすために、全身全霊を捧げられた政治家だった。大平総理は、多分、日本の総理大臣の中で、ある種の戦後日本の制約を取り除いた初めての総理大臣だったと言えよう。

大平総理の時代認識によれば、日本は、世界で最もめざましい経済大国のひとつとして、目立たないようにではあるが、より良い世界のためにそのまぎれもない影響力を行使しなければならぬ時にきている。日本は、もはや、いたずらに手をこまぬいて事態の後追いに終始するのみというわけにはいかない。世界の最も際立った役割の担い手の一人として、日本は指導的役割を果たさなければならぬところに来ている。大平総理は、日本の立場をすでにこのように認識されていたのだ。その外交手法が控えめを旨としていたため、日本が国際外交の場で、その時点で受け身の役割から積極的役割に変わり始めていた事実が気づくのはいろいろな形で遅くなったが、実際には、すでにその当時、この役割を大平総理は外交面で立派に果たされていたのだ。

このたび、寄稿の依頼を受け、おかげさまで、今回の『大平正芳 政治的遺産』の出版計画にいささかの貢献をすることができ、あわせて大平総理の追慕にも資することができるこ

とは、私にとりこのうえもなく光栄なことである。政治活動から引退して以来、長年にわたる日本を定期的に訪問させていただいているが、そのたびに私自身、日本への親しみと結びつきが一層強まってくるのを痛感する。年ごとに太平洋諸国の平和的協力関係への相互依存度は深まり強くなつてきており、それはとりもなおさず多角的相互協力関係の進展を意味するとともに、われわれ日・豪間の相互協力関係の深まりと強化の進展でもある。

大平正芳記念財団が企画されている『大平正芳 政治的遺産』は、大平総理の思い出を不朽のものにするためだけでなく、大平総理がその生涯をかけて戦い追い求めてこられた理想と大義を称えるために捧げられる作品でもあることを、私はよく知っている。したがって、このように寄稿の機会を与えられたことは、私にとって二重の喜びであり、心から感謝申し上げる次第である。

(一九九四・一・三一記)

(元オーストラリア首相)

環太平洋連帯構想 長富祐一郎

『大平正芳 政治的遺産』に所載。長富祐一郎氏（首相補佐官・当時。大蔵省要職を経てQUICK総合研究所理事長）は、政策研究会の取りまとめなどで活躍された。その様子を綿密・正確に記録するとともに、大平の21世紀向けの展望構想の核心に迫る論考になっている。

アジアは一つと脱亜を超えて

故大平総理は、思索家とか哲人宰相と言われるように、文人や学者との語らいを心から楽しんでおられた。この総理が生前に会いたくして実現できなかった方が、作家の司馬遼太郎氏である。

権力者と会うことを好まない氏は、「私も大平さんにはお会いしたいが、権力の座から退かれてからにしましょう」と言っておられた。現職総理で急逝された大平さんは、遂にその機会に恵まれなかったのだ。

後に司馬さんにお会いする機会を得た時、「さぞ、大平さんは心残りだったことでしょう」と話した。

司馬さんは遠くを見るような目をされて、「環太平洋連帯構想は良かったですな。日本は、アジアは一つか、脱アジアか、明治以来悩んできたが、あの言葉を聞いた時、ぱっと目の前が開かれた気がしましたよ。あれは、その両方を包みこんでいる」と言われた。

天国にこの声は聞こえたのであろう。大平さんがにこやかに目を細めておられる顔が浮かんだ。

大平正芳の政策要綱資料

大平さんは、総理就任前の一九七八年十一月二十七日に、総理に就任したらどういふ政策を行うかを、「大平正芳の政策要綱資料」に取りまとめて公表された。

「環太平洋連帯」という言葉は、この政策要綱資料に初めて登場してくる。政策要綱資料は、「環太平洋連帯（パシフィック・オーシャン・コミュニティ）の樹立」と題して、次のように述べている。

「わが国が、日米友好を基軸に、地球上のすべての国と協調していく（中で）、……（日本が位置する）太平洋地域諸国に特別の配慮を払ってまいることは当然であろう。……太平洋地域の発展は世界の発展につながるからである。

太平洋地域には、……極めて多くの国が存在している。……アプローチも、協力政策の進め方も、個々に慎重な配慮が必要であり、へゆるやかな連帯」となるであろう。

どの範囲の国を含めることとするか、その選択も難しいであろう。これは、日本だけで決めるわけにもまいらない。」

世界は激動しているが、一三年前の大平さんの理念は、現在でもそのまま妥当する。

私は、竹内道雄さん（前東京証券取引所理事長）から内々に言われて、大平さんの勉強会に入っていた。政策要綱資料は、大平さんから示される政策構想に基づき、この勉強会で、佐藤誠三郎、公文俊平、香山健一教授や森田一氏らと議論しながら、取りまとめたものである。

環太平洋連帯構想の着想

大平総理が、環太平洋連帯構想の萌芽ともいふべき思いをもって、太平洋の海を眺めたのは、興亜院時代のことだった。「日本の未来はこの太平洋だ」と思われたという。興亜院のあった大陸の奥、内蒙古の「木の全くない、いわば『土の街』である」（大平総理の自伝『私の履歴書』の叙述）張家口との対比が、その思いを鮮明にしたのであろう。

さらに後年、外務大臣の頃、世界地図を運輸に要する経済距離で画き直すと、広大な太平洋が内海のように小さくなるのを見て、ますますその思いを固めた。ちょうどこの頃、ライシャワー駐日米大使が同じ着想を持っておられ、大いに意気投合したという。

ただ、ポリネシア・ミクロネシア、メラネシアの太平洋島嶼国もあるので、太平洋を環状に取りまく国々だけと受け取られてはいけない。それで、政策要綱資料では「環太平洋連帯構想」に「パシフィック・オーシャン・コミュニティ」と付け加えることとした。

環太平洋連帯研究グループが報告書を提出した時には、「Pacific Basin Cooperation Concept」とされた。それでも、欧米の方達からは「パシフィック・リム」と呼ばれるようになった。

大平政策研究会の発足

一九七八年十二月七日、大平さんは内閣総理大臣に就任した。私は、政策研究を担当する首席補佐官に任命された。通商産業省から照山正夫君、外務省から内田勝久君が補佐官に、厚生省・農林水産省など各省から若い諸君が補佐官室スタッフに発令された。

大平総理は、一三〇人の学者・文化人と八〇人の中堅官僚か成る九つの研究グループを設け、先進国の社会・経済の構造変化と人類の選ぶべき新しい途の研究を指示された。

「文化の時代」「田園都市構想」「家庭基盤充実」「環太平洋連帯」「総合安全保障」「対外経済政策」「文化の時代の経済運営」「科学技術の史的展開」「多元化社会の生活關心」のテーマ別に組織された研究グループは、後に「大平政策研究会」と総称されるようになった。

環太平洋連帯研究グループは、議長は大来佐武郎氏、幹事は飯田経夫・佐藤誠三郎両教授に委嘱し、他の研究グループと同じく、各界から政策研究員を、各省の課長補佐から書記を迎えて構成された。

大平政策研究会各研究グループの構成員や研究活動、報告書などの詳細については、拙著

『近代を超えて——故大平総理の遺されたもの』（大蔵財務協会）を参照願いたい。

大来議長は外務大臣に

大平総理は、総理就任に先立つて、「政策要綱資料」の中で「環太平洋連帯構想」を打ち出したために、この構想はいちはやく世界各国から注目されるところとなった。

このため、その構想の概要だけでも、早く明らかにすることが求められていた。環太平洋連帯研究グループは、他の研究グループよりも検討を急ぎ、一九七九年十一月十四日に中間報告書を提出した。最終報告書も、大平総理の生前の一九八〇年五月十九日に提出されている。

実は、政策研究会の九研究グループの報告書のうち、大平総理の生前に出されたものは三つで、他の六つの報告書は逝去後一月半で完成した。

これらに先立つ一九七九年十一月八日朝、森田一秘書官から「今日は一日補佐官室で待機するよう」求められていた。第二次大平内閣組閣の日だった。夕方も過ぎて「すぐに大来さんを探すように」と言う。ところが何処へ行かれたのか、なかなか掴まらない。「あと二時

間以内に掴まらないうと、組閣に間に合わないぞ」と矢の催促。

大来さんが無事、外務大臣に就任された時は、ほっとした。研究グループの議長として環太平洋連帯構想の中間報告書を取りまとめた大来さんは、自ら外務大臣としてその構想の推進に当たることとなった。

外務省の抵抗

外交の一元化を主張する外務省は、官邸主導外交を好まない。いわんや、総理就任前に何の相談もなく打ち上げられた構想など無視したい、と思うのも当然である。

内田補佐官やワシントン大使館でも一緒に勤務した外務省出身の佐藤嘉恭秘書官が、苦勞していた。私も大蔵官僚なので、外務官僚の思いもよく判った。

このため、一九七九年一月二十五日の国会における総理就任後最初の施政方針演説では、この構想は触れていない。構想の内容が不明確ということで、政治理念としても述べることはできなかった。外務省が固執した「アジア・太平洋地域」という言葉の下に、「太平洋諸国との相互依存関係、……友好協力関係を一層揺るぎないものにするよう努力を重ねる方針

であります」と言うに止めざるを得なかった。

大来さんが既に外務大臣に就任し、環太平洋連帯の中間報告書も公表され、「明年一月には豪州、ニュージールランドを訪問」することを明らかにした一九七九年十一月二十七日の三回目の国会演説でも、「A S E A N 諸国を含むアジア・太平洋地域の諸国との協力関係の強化等を図つてまいる考えであります」と述べるに止まつた。

官邸内部の抵抗

環太平洋連帯構想を演説になかなか書けなかったことは、何も外務省の所為ばかりではない。官邸内部にも抵抗が強かった。アメリカでは、大統領が変わればスタッフも直属の者に入れ替わるが、日本では、官邸官僚は旧内務省系の厚生省などを中心に、各省から派遣されて構成される。

総理演説は、官邸官僚が、各省から提出される「総理演説に盛り込むべき事項」を取りまとめて作文するのが仕来りだ。それを、秘書官でもない訳の判らん連中がやって来て、総理の意向を踏まえて、独自に演説原稿を作るのだから、官邸官僚としては面白かろう筈がな

い。その間に立って、通産省出身の福川伸次秘書官が物腰柔らかく調整していた。

政策研究会の設置と運営については、清水汪内閣審議室長はじめ多くの方に大変なご配慮とご尽力をいただいた。私ども補佐官室のメンバーは言うに言われぬ苦勞をしたが、今となつては、すべては恩讐の彼方だ。

総理の大きな人柄が、みんなを包み込んでいた。

豪州、ニュージーランドへ

一九八〇年を迎え、豪州、ニュージーランド訪問の日が近づいていた。今回は「環太平洋連帯構想」が議題となることが予想されていたので、私が随行することになっていた。この頃になつても、今回の訪問で環太平洋連帯構想がどのように進展するのか、見通しが立っていないかった。

私は大来外務大臣に申し上げた。「大臣。キャンベラでクロフォード豪国立大学（ANU）学長に会われてはいかがですか」「僕もそうしたいと思っていたんだ。彼からも会いたいという手紙が来ているし。でも、総理はどうだろうか」「総理には、私が了解を取

り付けます。進めて下さい」「分かった」。

その夜、総理は私邸で、ソ連のアフガニスタン侵攻問題も含め、訪豪NZの内輪の勉強をされた。私は、外務大臣との話を報告し、総理の了解を頂いた。

一月十五日朝九時一〇分、特別機は羽田を飛び立った。その機中、外務大臣に「総理は了解しておられます。大臣の方はいかがですか」「明日、昼休みに会おうと思っっている」。

環太平洋連帯構想の提唱

一月十六日、キャンベラの朝は青く晴れ渡っていた。一〇時から、第一回日豪首脳会談が、閣議の行われる閣僚室で開かれた。環太平洋連帯構想が議題に予定されているので、私も最初から首脳会談に陪席していたが、総理には午後の議題にして下さいと頼んでおいた。

午後の第二回首脳会談の直前に、外務大臣は帰って来られた。「どうでした」「豪政府が支持するなら、ANUはこの秋に、環太平洋連帯構想の第一回セミナーを開催してもよいと言った。しかし、彼もフレーザー首相とこの問題を打ち合わせていないし」「分かりました」。

総理に説明する暇はない。首脳会談で外務大臣が発言するのは異例かも知れないが、私は総理に耳打ちした。「質問が出れば、詳細は外務大臣にお譲り下さい」「うん」。

大平総理と大来外務大臣は、興亞院以来の友人だ。大来大臣とクロフォード学長とは二〇年来の知己で、学長とフレーザー首相は深く信頼し合っていた。環太平洋連帯構想の絆とも言うべき人間の信頼関係が、この構想を実現に向けて踏み出させた。

大平総理の構想の説明に続き、大来大臣の補足説明が終わると、フレーザー首相は即座に「ANUがセミナーを開催するなら、豪政府はこれを支援する」と確言されたのだ。私は体から力が抜けていくのを感じていた。

翌朝の各新聞紙面には、「環太平洋連帯構想で日豪合意」が大きく報じられていた。

環太平洋連帯構想の公認

メルボルンでのフレーザー首相主催午餐会で、大平総理は「太平洋時代の創造的協力関係」と題して英語で講演された。その中で、「一昨年、私は、総理就任の際に政治理念の一つとして、『環太平洋連帯構想』を提唱いたしました」と、総理就任後、初めて公式の演説

でこの構想について述べた。

そして、「環太平洋諸国の連帯は、決して排他的なブロックの形成を目指すものではありません。太平洋諸国のためばかりでなく、人類社会全体の福祉と繁栄を最大限に引き出すところこそ、その最終的な願いなのであります」「私は、日豪両国が、太平洋の連帯について、とりわけ重要な役割を果たし得るのではないかと考えております」と。

記者会見で、総理は、「『環太平洋連帯構想』は、政治・軍事の分野ではなく、文化・経済面での協力を中心に『ゆるやかな連帯』『開かれた連帯』としたい」と述べた。質問に答えて、「中国やソ連が参加を希望するなら、それを排除するものではない」と明言した。当時としては大胆な発言だった。アフガニスタン問題で、対ソ批判の強い中で、会見室には「ヒュウーツ」という驚きとも批判とも取れる豪人記者の鋭い口笛が流れた。

ニュージールランドでも、マルドゥーン首相が「環太平洋連帯構想について、大平総理のイニシアティブを歓迎する」と述べ、発言者は交々に構想を歓迎する意を表した。

一九八〇年一月二十五日、大平総理は施政方針演説で、「豪州、ニュージールランドにおいては、……太平洋を巡る地域全体の安定と発展を期するため、環太平洋連帯構想をはじめ関係諸国の多角的な協力関係を進めることについても、有意義な話し合いを行うことができま

た」と、初めて国会演説で「環太平洋連帯構想」について述べられた。環太平洋連帯構想は、漸く日本においても公認されたのだ。しかし、それは、大平総理の生前最後の国会演説であった。

PECCの発足

一九八〇年六月十二日、大平総理は率然として逝去された。大平さんの死を弔うように、同年九月にキャンベラで、太平洋島嶼国代表を含め一二か国・地域が参加し、「環太平洋共同体セミナー」が開催された。

現在の「太平洋経済協力会議」(Pacific Economic Cooperation Conference : PECC)の第一回総会である。各国代表は官財学の三者構成になっており、大来佐武郎、佐藤誠三郎、山澤逸平先生はじめ、環太平洋連帯研究グループの先生方には、その発足当初から並々ならぬご苦労をいただいている。

PECC総会はその後一年半おきに、②バンコク、③バリ島、④ソウル、⑤バンクーバー、⑥大阪、⑦オークランド、⑧シンガポール、⑨サンフランシスコで開催されている。

参加を希望する国も年々増加し、第四回総会からブルネイが、第五回から中国・台湾、第八回から香港・メキシコ・ペルー・チリが、第九回からロシアが加盟し、現在二〇か国・地域で構成されている。第七回総会では、PECCの国際常設事務局をシンガポールに設置することが決定され、これは翌年から業務を開始した。

私はPECC日本委員会の常任委員を務めており、一九九〇年九月のジャカルタでのPECC発足一〇周年記念行事にも招かれて出席した。第九回サンフランシスコ総会では、「資本移動、投資と発展」について講演した。

環太平洋連帯の名称変更

外務省は、「環太平洋連帯構想」という印象とネーミングを消したかったようである。PECC日本委員会も、一九八八年七月に「環太平洋協力日本委員会」から「太平洋経済協力会議日本委員会」に名称変更された。

その後、この地域における協力には、当初から外務省が固執した「アジア・太平洋地域協力」という表現が使われるようになる。

「アジア・太平洋」という表現には、後述のように重大な問題があるものの、私はここまでできて敢えてそれに反対するまでのことはないと思つた。外務省の気持も判るし、大平総理は実体さえ理念通りに進展すれば、提唱者は誰かとか名称などにこだわる方ではなかつたらだ。

ただ記念の意味もあつて、私が関税局長時代に各国に呼びかけて設けた会議には、「環太平洋関税庁長官・局長会議」(Conference of Customs Administrators in the Pacific Basin : CCAP)と命名した。関税協力理事会(Customs Cooperation Council : CCC)のアジア・太平洋地域会合(Far East, South and South East Asia, Australasia and the Pacific Islands Region)の構成と変えて、この名称の下に招いた米加は、アジアの国と一緒に会議に参加できたことを大変喜んでた。

大平構想の継承

大平正芳記念財団が、大平構想を継承し、その発展・普及活動を行っていることは、私が述べるまでもない。一九八六年四月に設立した(社)研究情報基金(Foundation for Advanced

Information and Research, Japan : FAIR, Japan) は、故大平総理の研究活動の継承を図り、大平政策研究会の多くの先生方にご協力いただいている。

一九八八年には、竹下登総理の指示で、一七〇人から成る「アジア・太平洋地域経済研究委員会」(委員長・吉田太郎・ADB元総裁)を設置した。この委員会は、アジア・太平洋地域から広く参加を得て、竹下元総理も出席・基調講演され、二回にわたる「アジア・太平洋コンファレンス」を開催した。

また、FAIRは、アジア・太平洋地域協力を積極的に推進するため、竹下元総理を会長、平岩外四経済団体連合会会長を座長に、この地域で活躍している政官民学の指導者から成る「アジア・太平洋会」を設けている。これは、二か月ごとに各省担当局長を招いて会議を開いている。

さらに、アジア地域の指導的な研究者を代表に、日本側は吉田太郎一氏、佐藤・山澤両先生に鳥居泰彦教授が中心になって「アジア地域共同研究委員会」を設け、「アジア地域共同研究コンファレンス」を開催している。第三回会議は「アジアにおける経済協力」をテーマに、クアラルンプールで広く東アジア地域から参加して開催し、竹下元総理がメッセージを送られた。

閣僚レベルの協力へ

米加自由貿易協定の進展の中で、アメリカから日米自由貿易協定について打診があった。問題が多いということだけでは、対日パーセプションが悪くなるだろう。そこで竹下総理は、一九八八年七月の訪豪の折、これらの問題について日豪のハイレベルで検討しよう、と提言された。この訪豪には、私も関税局長として随行した。先の竹下総理のFAIRの研究会設置の指示は、これに関連したものだ。

この日豪ハイレベル検討会は、その秋に東京で開催された。この検討会は、将来、参加国を拡げて、政府レベルでアジア・太平洋地域協力問題を話し合う場にしては、と考えられていた。

しかし、事態は意外なところで進展した。豪州のホーク首相が、一九八九年一月の訪韓の折に、アジア・太平洋の閣僚会議の構想を打ち上げたのだ。これは、唐突の感を否めなかった。竹下総理から、この構想をPECCとの関係でどう考えていくかを問われた。竹下総理は、大平構想を大切に考えておられる。

私は、「アジア・太平洋地域協力を強力に進めていくためには、閣僚レベルの会議を設け

るのに適当な時期にきている。P E C Cはそのまま存置し、その活動の上に閣僚会議を運営していけばよい。ただし、ホーク構想にはいろいろ問題がある」と申し上げた。

竹下総理は、ホーク首相に親書を送られ、アジア・太平洋地域協力は、世界に開かれたものであること、米加が参加すること、A S E A Nの意向を尊重することが必要である、と説かれた。

最初に、ホーク提案に冷淡であったアメリカも、ベーカー國務長官のニューヨークのアジア協会での講演を機に、一転してアジア・太平洋協力に熱心になった。

A P E C 閣僚会議の発足

「アジア・太平洋経済協力」(Asia—Pacific Economic Cooperation : APEC) のための閣僚会議は、一九八九年十一月のキャンベラ会議をもって発足し、一九九〇年七月のシンガポールにおける第二回会議でほぼ定着したと言ってよいだろう。キャンベラでは、発足それ自体や会議の継続性など、基本的な事柄が難航し、シンガポールで、A S E A N・非A S E A Nでの交互開催がほぼ認められたからである。

A P E C 閣僚会議には、各国の外務・貿易担当大臣が参加し、日本からは外務大臣と通商産業大臣が出席している。私は、第一回会議から大蔵省代表として参加している。

第三回会議は、一九九一年十一月にソウルで開催された。この会議から、中国・香港・台湾が参加したが、その国際政治における意味は大きい。まず、チエン・チシェン中国外交部長がソウルを訪れ、ノ・テウ韓国大統領と会談したことが、特記される。私は、A P E C 会議で中国と台湾の閣僚が公式に同じテーブルについたことを、中台関係の新しい歴史的展開への期待をこめて見ていた。中国語の同時通訳ブースが二個あるのには驚いたが。その後、中韓が国交を樹立したことは、周知の通りである。

また、この会議では、自由貿易と市場経済を基本にするという「ソウル A P E C 宣言」が採択されたが、これに中国が賛同したことも大きな意味を持つものである。

第四回会議は、一九九二年九月にバンコックで開催された。この会議では、事務局をシンガポールに設置すること、翌年から予算制度を創設することが決定され、拠出分担率は、日米が各一八%で最大となった。

今後は、アメリカ・インドネシア・日本・フィリピン・カナダの順に開催される。

P E C C の日本側の新展開

アジア・太平洋地域協力について、通商産業省は、太平洋域内諸国の財界人の集まりである「太平洋経済委員会」(P B E C)に注力していた。P E C C 日本委員会は、大来佐武郎氏を委員長とし、外務省の認可法人である国際問題研究所に実質的に置かれた。しかし、外務省はP E C C にそれほど熱意を持っていたとは言えない。

A P E C C の進展の中で、A P E C C の名前をどうするかなどをはじめ通商産業省との確執もあって、外務省は急転してP E C C への本格的取組みを見せたように思われる。

一九九一年四月に、P E C C 日本委員会委員長に前駐米大使の松永信雄氏が就任し、大来さんは名誉委員長になった。P E C C 第八回総会で、チャンドラ・ダス議長から、大来さんに対し、P E C C 創始者としての長きにわたる功労を讃え、記念銘板が贈呈された。

この第八回総会に外務省は、五人の現・元大使を送り込んだ。従来 of 経緯を知る者にとつては、ちょっと信じられない光景だった。私は若干の感慨を懐きながら、この動きを歓迎し安堵していた。

東アジア経済協力構想

APEC閣僚会議は、その提唱や発足の経緯からも、ASEAN諸国にしこりを残していた。私は、アジア諸国を、一九九一年に七回、一九九二年に六回訪問し、各国要人とアジア・太平洋協力について話し合っている。一九九二年には、QUICK総合研究所で「アジア金融人会議」を創設し、FAIRで中国国家経済体制改革委員会の株式会社研究ミツシヨンを受け入れた。

アジアの経済発展にとって、地元産業を育成する長期産業資金の供給は不可欠であり、各国ともそのための金融資本市場の改革に取り組んでいる。私は、一九九一年、東南アジア中央銀行（SEACEN）総裁ジャカルタ会議に招かれ、「アジアの金融資本市場の発展と日本の経験」について講演した。一九九二年に各国の要請に応え、FAIR金融総合研究所に「アジア金融技術協力委員会」を設置し、各市場の研究をするとともに、日本の大蔵省・東京証券取引所はじめ金融専門家による金融・証券実務セミナーを開始した。八月に国家経済体制改革委員会の劉鴻儒副主任と協力し、北京・上海・深圳で、十一月にはインドネシア大蔵省と共催し、ブンチャックで一週間合宿により、現地セミナーを実施した。

かねてマレーシアのマハティール首相は、アジア内部での協力を強く呼びかけ、「東アジア経済グループ」(East Asia Economic Group : EAEG)構想を提唱された。これには、アメリカなどの反対が強かったので、ASEAN諸国内部で検討した結果、「東アジア経済会議」(East Asia Economic Caucus : EAEC)とすることを、一応原則的な合意を見た。

ところが、これにもアメリカは日本が反対することを強く求めたので、これに反発したマハティール首相は、APECソウル会議へのマレーシアからの出席に難色を示し、ようやく若い法務大臣を参加させた。

EAEC構想について、私は、ラファイダ貿易産業大臣からも一時間余り話を聞いた。それは、決してアジア市場をブロック化しようとするものではない。ただ、東アジアは、協力によって、この地域の発展を図りつつ、ウルグアイ・ラウンドなど国際的な場で、発言力を持つことを熱望しているのだ。このことは、韓国などにも共感を呼んでいる。

いずれにせよ日本は、日米関係はもとより外交の基軸として揺るがせにできないが、アジアも極めて重要ということで、二律背反の全く困難な立場に立たされた。

再び脱亞かアジアは一つか

冒頭で、司馬遼太郎さんが「環太平洋連帯構想は良かったですな。日本は、アジアは一つか、脱アジアか、明治以来悩んできたが、あの言葉を聞いた時、ぱっと目の前が開かれた気がしましたよ。あれは、その両方を包みこんでいる」と言われた、と述べた。

「環太平洋連帯構想」のイメージを消すことに固執し、「アジア・太平洋地域協力」の表現に拘泥したことが、太平洋の中の「アジア」を浮き上がらせてしまった。そして、日本は再び、脱亞かアジアは一つかの二者択一の悩みに落ち込んでしまったのである。

先述したように、FAIRの第三回「アジア地域共同研究コンファレンス」を、「アジアにおける経済協力」をテーマに、クアラルンプールで広く東アジア地域を対象を拡げて開催したことは、CaucusのCをCooperationのCに代えて、アジアにおける経済協力の実を挙げしていくことを目的としている。

大平総理の写真の温顔に語りかけながら、私は、脱亞かアジアは一つかを解決するための第三の途を求めて、人生の旅を続けていきたい、と念願している。

(一九九二年十二月十五日記)

(QUICK総合研究所取締役理事長)

けんてきこう

硯滴考 [8]

令和三年二月吉日 発行

発行者 公益財団法人大平正芳記念財団

〒102-0082

東京都千代田区一番町 10 番地 相模屋第二ビル 5 階

TEL : (03) 3230 - 2213

FAX : (03) 3230 - 2214

URL : <http://www.ohira.org>

